

『赤蝦夷風説考』とその周辺

土手 健作*



18世紀末『赤蝦夷風説考』という、ロシアの南下を警告する上下二巻の著書が工藤平助（仙台藩藩医）によって著された。舞台は、千島から蝦夷地（北海道）根室である。

当時の日本は、国を閉ざし唯一の限定貿易港である長崎において、清国とオランダに限って通商が行われていた。しかし、抜荷（密貿易）が大罪であったにもかかわらず、実は裏口ともいべき北方は、事実上開放状態になっていた。すでに秀吉のころ（16世紀末）には、蝦夷アイヌ・樺太（サハリン）原住民を介した中国との通商ルートができていた。蝦夷地・松前からは鉄器、たばこ、漆器が送り出され、蘇州製の錦（中国の官服の古着）を手に入れ、京や後の江戸に売り出し、これが「蝦夷錦」という名で帯地や僧侶の袈裟として珍重されていた。

蝦夷地を統括する松前藩は、遠隔地ゆえに半ば独立国のかたちで、その内情はバールに包まれていて、「北の鎌倉」ともいわれていた。厚岸、霧多布（根室地方の広称）に取引地（「場所」と称した）をもうけ、18世紀中すぎの天明・安永期には「場所請負人」と称する独占商人を指定して「運上屋」（交易所）を設けた。その一方で、松前沖ノ口番所で内地人の渡道上陸を規制した。つまり、「治外法権」の中で「抜荷」を奨励したようなものであった。しかし、コサック（赤蝦夷）がカムチャツカに進出した頃から状況が変わってきた。今度は千島アイヌが仲介者になり、大坂の商人がコザックが必要とする食料を千島にもっていきコザックから蝦夷錦などを手に入れ、大坂の市場に出すようになってきた。

『赤蝦夷風説考』のなかで、平助は「ロシア人を追うのは日本のために得策ではない。ロシアは既に大国になって北辺に進出してきている。事を構えても必ずしも日本の勝利になるとは思えない。むしろ、ロシアと公式に貿易をはじめることが大事であり、その収益によって蝦夷地を開発することが、大いに国益になる。」と提言しているのには、このような背景があった。

ところで、この著書の頃の近世日本の安永・天明年間（18世紀末）は、「元禄」にもまして華やぐ江戸のローカル文化を謳歌した。平賀源内、蜀山人、喜多川歌麿を輩出し、川柳、狂歌、狂詩の劇作文芸を生み、吉原、新宿、深川、向島、女義太夫、長羽織…と、花の東都は生き生きと躍動する。華やぐ江戸の設計をなしたのは、老中・田沼意次である。

田沼は、人材登用、町人資本の育成、専売制、鉱山開発、印旛沼、手賀沼干拓などをすすめた。「米」経済から貨幣経済・重商主義的政策への転換は、封建下におけ

る画期的な政策になった。しかし、田沼の列島改造積極策は運の星に恵まれなかった。凶作、疫病、出水、地震とおもわぬ災難が相次ぎ、それがもて物価高騰もまねくことになる。

田沼の「ながき代に人の為に成る事をしおき度願なり。何わざをしたらよからんか。」との問いかけに、工藤平助は『赤蝦夷風説考』をもって応えた。田沼意次という人物は、政治家として最も大切な「後世意識」を強くもっていた男に見えてくる。

この書が直接の動機になって、田沼は本格的な蝦夷地調査を命ずることになる。田沼政権起死回生の一策であったはずである。しかし、調査団派遣の一年後に、突如政変で田沼は追放され、八代将軍吉宗の孫・松平定信が老中首座についた。いわゆる「寛政の改革」である。蝦夷地調査は打ち切られ、田沼ラインの死罪を含む徹底した粛清、経済界・文芸界をも巻き込んだ政権交代の残酷劇が断行された。これにより、田沼時代の洋学の隆盛、商品貨幣経済の推進といった開国的風潮が一気に封じ込まれることになった。

歴史書では、松平は寛政の改革を断行した「精錬潔癖の志」であり、田沼はさしずめ「賄賂にまみれた悪徳政治家」だが、現実の両者の政策を現代の物差しで見比べてみると、前者は「守旧派」の最たる人物であり、後者は熱烈な後世意識のものと「改革開放路線」推進者であったことがわかり、そのイメージ（「賄賂」は別として）が逆転する。

『赤蝦夷風説考』以降、大衆には北方に対する知識欲があふれ、北方書ブームがおきる。最上徳内「蝦夷草紙」、本多利明「赤夷動静」「蝦夷拾遺」「蝦夷道知辺」「経世秘策」、武石民蔵・木村謙次「北行日録」、林大学ら「通航一覧」等がぞくぞくと世に出されることになる。国後・目梨アイヌの蜂起に及んで（赤蝦夷の煽動が背後にあるとの噂も立った。）、幕府の蝦夷地対策は、再び千島、樺太（サハリン）への調査派遣と積極化していく。

田沼時代は歴史の大きな変動期にあった。平成の時代もまた大変動期にある。いま、北海道の未来を考えると、隣国であるロシア極東を意識しないで明るい見通しを持つことはできない。当研究所が担っている寒地土木技術研究は、北東アジアにおいても可能である。北方圏諸国との間で始まった研究交流を、隣国のロシア極東、中国東北地方へ、そして世界の積雪寒冷諸国・地域へと、21世紀型の広がりをもった新しい国際的な寒地土木技術のネットワークづくりが望まれる。

*総務部長